第65回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

（2017年２月１日から2018年１月31日まで）

株式会社トーホー

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.to-ho.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2017年２月１日から
2018年１月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,087	13,107	△173	23,364
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△541		△541
親会社株主に帰属する当期純利益			458		458
自己株式の取得				△464	△464
連結子会社の増資による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	2	△82	△464	△545
当期末残高	5,344	5,089	13,024	△638	22,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459	△21	△53	997	1,382	295	25,043
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△541
親会社株主に帰属する当期純利益							458
自己株式の取得							△464
連結子会社の増資による持分の増減							2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	228	12	84	187	513	△57	455
連結会計年度中の変動額合計	228	12	84	187	513	△57	△89
当期末残高	687	△8	31	1,185	1,895	238	24,953

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の状況

当社の連結子会社は、24社（株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーキャッシュアンドキャリー、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービス、株式会社アスピット、株式会社トーホー・仲間、株式会社トーホー・北関東、株式会社トーホー・コンストラクション、株式会社トーホーファーム、株式会社トーホー・共栄、株式会社Ａ．Ｉ．、株式会社トーホー・Ｃ＆Ｃ静岡、河原食品株式会社、株式会社藤代商店、株式会社鶴ヶ屋、株式会社ケントップ、株式会社トーホーウイング、株式会社ハマヤコーポレーション、株式会社プレストサンケー商会、Marukawa Trading (S) Pte.Ltd. 、株式会社システムズコンサルタント、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.、Shimaya Trading Pte.Ltd.、Shimaya Trading Sdn.Bhd.）であります。

当社は、2017年２月に、当社を存続会社として、株式会社トーホーマーケティングサポートを吸収合併いたしました。これに伴い、株式会社トーホーマーケティングサポートを当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社神戸営繕は、2017年２月に株式会社ＴＳＫ、株式会社日建、神戸コンフォーム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社トーホー・コンストラクションに変更しております。これに伴い、株式会社ＴＳＫ、株式会社日建、神戸コンフォーム株式会社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社トーホー・パワーラークスは、2017年２月に株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーに吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社ヤジマは、2017年10月に株式会社トーホー・北関東に吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Shimaya Trading Pte.Ltd.およびShimaya Trading Sdn.Bhd.は、2017年11月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

⑵　非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

当社の持分法適用会社は、２社（株式会社キューサイ分析研究所、関東食品株式会社）であります。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMarukawa Trading (S) Pte.Ltd.、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.、Shimaya Trading Pte.Ltd.およびShimaya Trading Sdn.Bhd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
商品及び製品
ディストリビューター事業およびキャッシュアンドキャリー事業
株式会社トーホー、株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーは、月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。
食品スーパー事業
売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。
フードソリューション事業
主として個別法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
適用状況は次のとおりであります。

建　物（建物附属設備および一部の子会社の建物を除く）		定額法
その他の有形固定資産	株式会社トーホーの六甲アイランドコーヒー工場に所在するものおよび株式会社トーホービジネスサービスの主要な電算機器、株式会社トーホー・コンストラクションの不動産部門の所有するもの全て	定額法
	上記以外のもの	定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を適用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物……７～47年
機械装置及び運搬具・器具備品……４～16年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金……売上債権および貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 事業所閉鎖等引当金……賃借店舗等の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。
④ ポイント引当金……一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑷ 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社および連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑸ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

⑹ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

⑺ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については２年から20年間の均等償却を行っております。

⑻ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

⑼ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

５．会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、定率法を採用しておりました当社の六甲アイランドコーヒー工場が保有する有形固定資産について、2017年３月に閉鎖した鳥栖コーヒー工場からの生産移管およびそれに伴う設備投資を契機に、今後の設備稼働状況等を検証した結果、生産の長期安定稼働が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないと判断し、また費用の平準化による適切な生産管理を行うため、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更いたしました。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

６．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　2016年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（退職金規程の変更について）

当社は、2017年４月１日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎率を変更いたしました。これに伴い、退職給付債務が324百万円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理しております。

連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　23,137百万円

２．担保に供している資産

建物	22百万円
計	22百万円

（注）株式会社トーホー・C＆C静岡が所有する上記資産は、協同組合沼津卸商社センターの借入金に対して担保に供しております。

3．たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	9,865百万円
原材料及び貯蔵品	31百万円

4．コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
なお、本契約には、財務制限条項等が付されております。

契約極度額	6,000百万円
借入実行額	－百万円
借入未実行残高	6,000百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	11,012,166株	－株	－株	11,012,166株

2．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	94,553株	160,192株	－株	254,745株

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加160,000株、単元未満株式の買取による増加192株であります。

3．剰余金の配当に関する事項

⑴ 配当金支払額等

① 2017年４月18日開催の第64回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	272百万円
・１株当たり配当金額	25円
・基準日	2017年１月31日
・効力発生日	2017年４月19日

② 2017年９月６日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	268百万円
・１株当たり配当金額	25円
・基準日	2017年７月31日
・効力発生日	2017年10月６日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2018年４月17日開催予定の第65回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	268百万円
・１株当たり配当金額	25円
・基準日	2018年１月31日
・効力発生日	2018年４月18日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、主として当社が資金調達および資金運用を行っております。当社では、経営を円滑に遂行するため、資金調達および資金運用を計画的かつ効率的に行うことを目的とした資金管理規程を定めており、それに基づいた運営をしております。資金調達につきましては、策定した資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、また、資金運用につきましては、資金管理規程に基づき、運用方針等を取締役会で承認を得た範囲内で手元資金を運用しております。デリバティブ取引は、主として輸入取引に伴う為替の変動リスクや借入金などの金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2018年１月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2 参照）。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑴　現金及び預金	8,131	8,131	－
⑵　受取手形及び売掛金	15,041	15,041	－
⑶　投資有価証券	2,123	2,123	－
⑷　差入敷金	2,076	1,955	△120
資産計	27,373	27,252	△120
⑴　支払手形及び買掛金	24,079	24,079	－
⑵　未払法人税等	291	291	－
⑶　長期借入金（１年内返済予定を含む）	26,188	26,200	△11
負債計	50,560	50,571	△11
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	－
デリバティブ取引計	(12)	(12)	－

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。

⑷　差入敷金

差入敷金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、安全性の高い利率で割り引いて算定する方法によっております。

負　債
⑴　支払手形及び買掛金、⑵　未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
⑶　長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
デリバティブ取引
取引先金融機関から提示された価格等によっております。
（注）２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①関係会社株式	1,074
②その他有価証券	
非上場株式	299
③差入敷金	2,061

⑴　関係会社株式、その他有価証券
①②については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑶　投資有価証券」には含めておりません。
⑵　差入敷金
③の差入敷金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑷　差入敷金」には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　2,297円55銭
２．１株当たり当期純利益　42円46銭

その他の注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
店舗	神戸市他	建物	34百万円
		その他	3百万円
その他	静岡市他	のれん	153百万円
計			192百万円

資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件、その他の会社においては主として店舗、事業所を、のれんについては会社単位を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。上記資産グループにつきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を上記のとおり特別損失に計上いたしました。
なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、土地は主に固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物は固定資産税評価額、構築物および機械装置は零円で評価しており、のれんは当該のれんによって生じると見積もられる将来キャッシュ・フローを３％で割り引いた価額で評価しております。
また、使用価値とした場合は、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定しております。

重要な後発事象に関する注記

（連結子会社の株式取得）

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、株式会社エフ・エム・アイの株式を取得して子会社化することを決議し、2018年２月１日付で株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

⑴ 被取得企業の名称、株式取得の相手会社の名称、事業の内容

被取得企業の名称　　：株式会社エフ・エム・アイ

株式取得の相手会社の名称：Japan Ireland Investment Partners-S Unlimited Company
投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズⅣ 号-S
AP Cayman Partners Ⅱ-S,L.P.
アドバンテッジパートナーズ投資組合57 号

事業の内容　　：業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売

⑵ 企業結合を行った主な理由

株式会社エフ・エム・アイは、1971年７月創業、全国12営業・サービス拠点、２工場体制で、業務用の調理機器やコーヒーマシン、製菓機器等を輸入・製造・販売する会社であります。一方、当社グループは、外食産業向けに全国で業務用食品卸売・同現金卸売業を営んでおり、「外食ビジネスをトータルにサポートする」のコンセプトのもと、業務用食品の販売に加え、業務支援システム、品質・衛生管理、店舗内装デザイン設計・施工等のサポート機能も提供しております。そのような中、同社をグループ化することによって、「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の更なる充実につながることから、同社の株式取得に至ったものであります。

⑶ 企業結合日

2018年２月１日

⑷ 企業結合の法的形式

株式取得

⑸ 結合後企業の名称

株式会社エフ・エム・アイ

⑹ 取得した議決権比率

72.7%

⑺ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得

２．被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、非公表とさせていただきます。なお、取得価額は、双方協議の上、当該会社の時価純資産額を基礎とし、合理的な調整のもと算定しております。

３．主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書

（2017年２月１日から2018年１月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,344	5,041	5,041	563	930	204	2,140	6,502	10,341
事業年度中の変動額									
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少						△0		0	－
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1		1	－
剰余金の配当								△541	△541
当期純損失								△186	△186
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△1	－	△727	△728
当期末残高	5,344	5,041	5,041	563	930	203	2,140	5,775	9,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△173	20,553	187	△21	165	20,719
事業年度中の変動額						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩し		－				－
剰余金の配当		△541				△541
当期純損失		△186				△186
自己株式の取得	△464	△464				△464
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			97	12	110	110
事業年度中の変動額合計	△464	△1,193	97	12	110	△1,082
当期末残高	△638	19,360	284	△8	276	19,636

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1．資産の評価基準および評価方法

⑴　有価証券の評価基準および評価方法

①　子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

⑵　デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

⑶　たな卸資産の評価基準および評価方法

①　商品

月別総平均法による原価法（一部の商品については最終仕入原価法）

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

②　貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

適用状況は次のとおりであります。

建　物（建物附属設備を除く）		定額法
その他の有形固定資産	六甲アイランドコーヒー工場に所在するもの	定額法
	上記以外のもの	定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……８～47年

機械及び装置・車両運搬具・器具備品……５～８年

3．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金……貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

⑶　退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。また、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については簡便法によっております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。

5．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

6．退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7．会計方針の変更に関する注記
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
従来、定率法を採用しておりました当社の六甲アイランドコーヒー工場が保有する有形固定資産について、2017年３月に閉鎖した鳥栖コーヒー工場からの生産移管およびそれに伴う設備投資を契機に、今後の設備稼働状況等を検証した結果、生産の長期安定稼働が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないと判断し、また費用の平準化による適切な生産管理を行うため、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更いたしました。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

8．追加情報
（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　2016年３月28日）を当事業年度から適用しております。
（退職金規程の変更について）
当社は、2017年４月１日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎率を変更いたしました。これに伴い、退職給付債務が45百万円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理しております。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　8,791百万円
2．保証債務　0百万円
3．関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）
⑴ 短期金銭債権　126百万円
⑵ 長期金銭債権　12百万円
⑶ 短期金銭債務　6,674百万円

4．コミットメントライン契約
当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。
当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
なお、本契約には、財務制限条項等が付されております。

契約極度額	6,000百万円
借入実行額	－百万円
借入未実行残高	6,000百万円

損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

⑴	売上高	78,729百万円
⑵	営業収益	1,620百万円
⑶	仕入高、販売費及び一般管理費	463百万円
⑷	営業取引以外の取引高	683百万円

2．関係会社株式評価損

特別損失に計上した関係会社株式評価損863百万円は、持分法適用会社の株式会社キューサイ分析研究所の株式について減損処理を実施したことによるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	94,553株	160,192株	－株	254,745株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加160,000株、単元未満株式の買取による増加192株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6百万円
賞与引当金等	10
貸倒引当金	0
有価証券評価損	558
未払役員退職慰労金	2
資産除去債務	145
会社分割による子会社株式調整額	276
退職給付引当金	0
減損損失	198
繰越欠損金	196
繰延ヘッジ損益	3
その他	62
小計	1,462
評価性引当額	△900
合計	561
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△92
その他有価証券評価差額金	△125
資産除去債務	△77
前払年金費用	△57
その他	△4
合計	△357
繰延税金資産の純額	204

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱トーホーフードサービス	100	兼任2名	事業所等の賃貸、資金の預り、経営管理、商品の販売・仕入	不動産賃貸料の受取	784	—	—
					商品売上	51,155	関係会社売掛金	9,059
					資金の預り	—	預り金	4,289
子会社	㈱トーホーキャッシュアンドキャリー	100	兼任2名	店舗等の賃貸、資金の預り、経営管理、商品の販売・仕入	不動産賃貸料の受取	247	—	—
					商品売上	19,140	関係会社売掛金	3,789
					資金の預り	—	預り金	1,197
子会社	㈱トーホービジネスサービス	100	兼任1名	事業所の賃貸、資金の貸付、経営管理	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	980
子会社	㈱トーホー・コンストラクション	100	兼任1名	事務所の賃貸借、資金の貸付、経営管理	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	1,424
							関係会社長期貸付金	1,021
子会社	㈱トーホー・北関東	100	兼任1名	資金の貸付、経営管理、商品の販売、仕入	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	987
					商品売上	5,584	関係会社売掛金	958

(注) 1．取引条件および取引条件の決定方針等
①一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
②当社と上記子会社は、グループ資金の効率化を目的にキャッシュ・マネジメント・システム導入による資金管理を行っております。
子会社に対する貸付金および子会社からの預り金につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れ（差し入れ）ておりません。
2．取引金額には消費税等を含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額 1,825円44銭
2．1株当たり当期純損失 17円26銭

重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。